



雨にもかかわらず
ふるさとまつりで
白井高校生も大活躍

本年初の試みとして
行われた
農産物チャリティ
オークション



農業担い手育成、農業振興、 農産物流通拡大の予算を可決

9月定例議会

第3回定例会は、9月1日から27日まで、27日間の会期で開きました。
今定例会には、条例の改正や補正予算など議案17件が提出され、すべて原案可決となりました。
また、議員から発議案1件が提出され、賛成全員により可決されました。
なお、審議結果一覧については、3頁に掲載しています。

人事紹介

教育委員会委員の任命について同意しました。
高倉 聡子 氏

固定資産評価審査委員会委員の選任について同意しました。
高橋 響子 氏
山本 久男 氏

Point 1 市内各施設の使用料を見直します

Point 2 西白井複合センター駐車場整備工事を行います

Point 3 待機児童対策の拡充に向けて、民間保育所における保育士の処遇改善を図ります

Point 4 市の農業振興を図ります

〔議案第4号〕 使用料等の見直しに伴う関係条例の整備等に関する条例の制定について

Point 1

市内各施設の使用料を見直します

行政改革の一端として、各施設の利用者負担割合をコストの50%から100%に見直すものです。変更金額の上限を現行金額の1.5倍としています。なお、文化会館などの一部施設は据え置かれました。実施は平成30年度からで、指定管理者が運営している施設は改訂料金が上限料金となります。

質疑意見など

Q 総コストと使用料、手数料の金額及び割合はどのくらいですか。

A 指定管理者と市直営を合わせて、5億1521万円。使用料、手数料収入が4854万円で、総コストの94%です。

Q 見直しにあたり、利用者の意見はどうですか。

A 平成23年度から25年度に行われた事業仕分けで、公の施設管理運営

に関し、料金を見直すべきとの意見が市民判

定人や仕分け人から出

されました。本年3月の広報で使用料、手数料の考え方に基つき見直しを行っていることや、8月の広報でコストと現行料金の見直しの提案額を示しましたが、意見は聞いていません。

賛成

施設を利用していない市民が、総コストの約90%を負担している状況で、改正によって利

反対

コスト削減を急ぎすぎた議案である。認定団体を当面半額のままとし、市民自治を社会教育の観点から案を作成すべき。

利用者負担の総額が増額となっても、利用して

いない人の負担割合は80%後半です。改善を

望みたいところですが、急激な増加を抑えるためにはやむを得ないと思います。

〔議案第8号〕 平成29年度白井市一般会計補正予算（第2号）について

Point 3

待機児童対策の拡充に向けて、民間保育所における保育士の処遇改善を図ります

私立保育園における保育士の確保・定着対策を、一層推進します。市内の保育環境の改善を図るため、保育士の処遇（給与）改善を行う私立保育園設置者に、上限3万円（市単独分1万円）として総額1566万円の補助金を出します。

主な質疑

Q 補助金の効果について。

A 今回の3万円の上乗せ

をするにより、当市の私立保育園保育士の給与が市外の私立保育園保育士に比べてどれだけ改善されるかというの

は不明ではありますが、保育士の確保及び定着などに一定の効果があるものと考えています。また、今回、給与額が改善されたこと

に伴い、市内の私立保育園において保育士が確保された場合、現在の私立保育園の聞き取り調査等では、私立

保育園5園で保育児童の受け入れの枠が増えるという形になっていますので、待機児童の

解消に直接つながるものと考えています。

Q 補助金により保育士の給与を上げたら、待機

児童は減るのですか。

A 今回の補助金につきま

しては、保育士を確保するということ、保育士が他の市町村に流出しないということの2

点を主な目的と考えています。その中で、あらためて保育士が確保された場合は、今の私立保育園の方で保育士

枠が増えるということにつながりますので、その点につきまして

は、直接待機児童の解消につながるものと考えています。

〔議案第8号〕 平成29年度白井市一般会計補正予算（第2号）について

Point 4

市の農業振興を図ります

農業担い手育成を支援するため、303万7千円、農業振興事務費296万円、白井産の農産品流通拡大のため24万1千円の予算を可決しました。

質疑意見など

Q 農業センターの浄化槽

改修工事にあたり、利用状況等に照らして今後の公共施設管理計画との関係はどのように検討されたのですか。

A 施設の総合管理計画にも位置付けられています。農政課、農業委員会といたしまして、市の農業振興のための拠点という形で位置づけているため、ぜひ残したいことと、防災倉庫

の役割も担っており非常食もたくさん保管しているため引き続き管理していきたいと考えております。

Q 農業担い手育成に関して、市として新規就農者に対するその他の具体的なサポートは

総勢5名のサポート

賛成

農産物流通拡大について、地域経済発展のためにも地産地消を皆で頑張っていきたいと思

います。市内のスーパー等で白井産を置いて

もらうには、市民、つまり消費者からのニーズ喚起も同時に重要ではないかと考えます。



農産物直売所やおばあく

Q 新たに駐車可能となる台数および完成予定時期、出入口の新設、車止めの設置はどのようになりそうですか。

A 20台前後の駐車場増設、平成29年度内の完成を予定しています。また、新たな駐車場には（道路に接する）出入口を1か所、車止めも設

置する予定です。

Q 該当する緑地は、これまで「としびのタベ」等に利用されてい

ますが、駐車場完成後のイベント開催の利用は、どのように考えていますか。

A 現在、西白井複合セン

タールのセンター長を含めて調整などを行って

おります。今後とも各イベント等は駐車場完成後も開催が出来るような段取り、日程等の調整は考えます。



西白井複合センター



子どもと遊ぶ保育士

発議

議会の欠席事由に出席を明記

男女共同参画の状況を踏まえ、女性議員が活躍できる環境の整備を図るため、出席に伴う議会の欠席に関する規定等の欠席事由を具体的に示す規則の改正について提案があり、可決されました。

〔議案第1号〕 白井市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について

○は賛成 ×は反対 ーは採決に不参加

「陳情第4号「全国森林環境税の創設に関する意見書採択」に関する陳情」は議長報告

執行機関

市政のここが知りたいたい

14人(25項目)の質問があり、その要約を掲載しました。詳細については、会議録をご覧ください。この記事は各議員が作成しています。

斉藤 智子議員

小中学校へ、 早急にエアコン設置を

問 普通教室へのエアコン設置について市の見解を伺います。

答 ここ数年の異常とも思える気温の上昇は、児童・生徒の学校における学習環境の悪化を招いてきており、更なる対策を早急に講じなければならぬ状況であると考えております。

保育園待機児童の 解消のための対策は

問 保育園の誘致について伺います。

答 市では9月1日現在57名の待機児童が発生しています。平成30年4月には白井市根地先において民間事業者による保育園の新規開設の準備が進められています。保育定員は60人とされ、待機児童の解消に大きく貢献いただけるものと考えております。

平田 新子議員

補助金、施設使用料、 事業評価の見直し

問 全面的な補助金の見直しの考え方と実施方法は。

答 全庁的な統一基本方針で今年度中に公益性・公平性・有効性を基本視点に、適正な補助金制度を確立し、補助金検証シートを作成して、廃止も含む見直し検討を行います。補助金の概要と成果は市民への説明責任として公表していきます。

問 事業費の2分の1を限度額にすると、従前より減

問 事業評価の見直しと変更について伺います。

答 総合計画審議会での外部評価を新たに導入し、必要性・有効性・効率性の観点で整理・簡素化し評価結果を分かり易く公表します。

竹内 陽子議員

急速な高齢化に向かう 市の取り組みは

問 地域福祉の課題が重要となりますが、市と社会福祉協議会(社協)との連携について伺います。

答 介護予防・生活支援サービス体制整備事業を社協に委託するなど超高齢社会の対応を進めていきます。

問 地域密着の居場所(サロ

まちづくり重点戦略の 進捗状況は

問 しろいの魅力発信課の業務状況について伺います。

答 白井市シティプロモーション推進業務委託を締結し、動画やポスター等のPR活動を展開していきます。

植村 博議員

小中学校のトイレを洋式トイレに

問 子供たちにとって切実な問題であるトイレを大規模改修工事とは別に前倒しで改修整備できませんか。

答 今回の補正予算に七次台中のトイレ改修設計費を計上、補助金確保の段階で



教育委員会、委員活動の活発化

問 新教育委員会制度とはなにか。その活性化については事務局と委員の連携にあると思う。事務局内に委員のデスクを設置したり、出前委員会もよい。教育長への手紙やラインでのいじめ相談も有効だと思うが。

答 教育委員長と教育長を一本化し新教育長とし責任を明確化します。教育委員によるチェック機能の強化と会議の透明化で開かれた教育行政、市長と教育委員会

石井 恵子議員

防災・災害対策のさらなる強化を

問 地域防災計画の見直しのポイントは何ですか。

答 これまで様々な災害が起きているので教訓を生かす意味から車中泊によるエコノミー症候群、住民主体の避難運営、避難所の開設・運営、備蓄食料・飲料、ゲリラ豪雨の関係や市の業務継続計画等を見直します。

無駄を排し財源確保

問 財源確保の取り組みは。

答 本庁舎1階の広告案内板は月2万円の広告収入を年間37万円以上、警察分庁



市の情報や民間の広告を表示する広告案内板

柴田 圭子議員

景観に配慮したまちづくりを

問 市の景観への考え方は。

答 計画的な景観誘導、市民の意識の醸成、ゆとりある都市景観形成を目指す景観条例等の導入の検討です。

問 市のまちづくり条例では力バ

今ナツシー号の路線変更は必要か

問 8月のナツシー号の路線変更で、西白井駅―新鎌ヶ谷の便が減っています。

答 計画策定からの変更では環境への対応が遅れます。「在宅医療・介護連携、認知症対策推進協議会」についても質問しました。

福井 みち子議員

子育て支援の取り組みを

問 子育て支援とは、子ども自身が持つ成長する力で心身ともに成長することを支援することです。即ち、子どもたちの社会化を促す要素や条件を意図的に整えることです。そこで居場所・体験学習・社会参加を促進するための施策を伺います。

答 まちの未来を担う子どもたちが主体的にまちづくりに係ることは、市民としての自覚や責任を持ち、ふるさと意識を育むことにつながります。子ども施策を一元的に企画実施する組織が必要ではありませんか。

問 経済的な理由から十分

今後も企業誘致や私有地の有効活用等を進めます。

田中 和八議員

しろい市民活動推進センター移転に伴う協働のまちづくりの推進

問 市政の実現、総合計画の実現、行政経営指針の中にも市民自治があり、市の重要な取り組みで新センターの役割は大きいと考えます。今後の協働について。

答 地域のNPO団体・ボランティア団体・市民活動団体・地域自治組織等の多様な活動主体がセンターを拠点に活動を展開することにより、新たな市民活動の担い手を発掘・育成し、多くの市民を市民活動につなげ市民活動を実践していく人を広げて行きます。また、新センターの基本理念の中に「市民活動の総合窓口」

永瀬 洋子議員

新公計の推進はどこまで進んでいますか

問 現金主義会計といわれる地方公会計を企業会計のように発生主義会計によって補完し、外部から見ても資産や負債をわかりやすくするために新地方公会計の推進が求められています。



地域包括ケアシステム作りは

問 地域包括ケアシステムづくりの進捗状況は。

答 2月に訪問型生活支援サービスを開始。4月に地域包括支援センターを3か

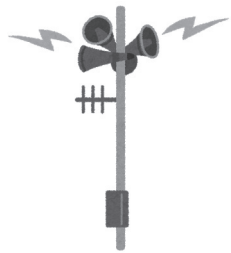
和田 健一郎議員

コミュニティFMをはじめとした市の伝達手段の検討

問 私自身、放送局が管理できる国家資格を取得しましたが、コミュニティFMは小規模なラジオ放送局で近隣市でも次々に開局し地域活性や防災で注目されており。現状の市の災害時における伝達手段は。

答 防災行政無線を整備しJアラートによる緊急時防災行政無線放送、しろいメール配信サービス等、災害情報を伝達することになっています。コミュニティFMが災害時に地域の情報を提供した実績があり、伝達手段の一つであると考えます。

問 災害時、SNS等でデマや古い情報のまま拡散され、信用できる所からのリアルタイム情報発信が必要



影山 廣輔議員

これでいいのか 民意無きナッシー号運行政改悪

問 ナッシー号のルート・ダイヤ変更に対する反応、意見の具体的内容と件数は。

答 8月31日現在25名から



見直して交通空白地域から市役所周辺へ運行した北ルート

意見をいただき、内容は重複しますが、新鎌ヶ谷駅のルートに関してが21件、他のルートに関してが6件、不便になったが21件、運賃関係が4件、市民意見の把握方法についてが6件、変更して良かったが1件となっています。

問 鎌ヶ谷総合病院や新鎌ヶ谷経由の他の病院に通う方々への対応はないですか。

答 市内の施設・病院等の循環を目的に改定しました。緊急時の伝達手段は。

問 外国人向けの情報伝達等は、とても重要で関係団体の協力を得ながら検討していきたいと考えます。

小田川 敦子議員

ペアレントメンターを活用した 家族支援の充実を求める

問 ペアレントメンターの周知広報について伺います。

答 県の事業として発達センター利用者への情報提供に努めているが、相談の約7割が学齢期に集中しており、今後は教育委員会にも情報提供を行っていきます。

障害者優先調達推進法を推進し、 障がい者の経済的自立の促進を図る

問 具体的な推進方法は。

答 平成25年度から毎年度調達方針を作成し、目標を定め、市内にある5事業所の業務内容リストや県内の情報を各課に提供し、受注機会の拡大に努めています。

広沢 修司議員

今後の土地活用の方針は

問 都市づくりの将来構想と今後の方針は。

答 少子高齢化や人口減少などの課題を踏まえ、それ

用を目指します。

問 市街化調整区域の活用をどのように進めますか。

答 市街化調整区域の性格の範囲内で、一定の都市的土地利用を許容する地域を明確にした土地利用の基本的な方針を定め、これに基づき地域の特性に合った地区計画の運用基準を策定し進めていきます。

問 都市的土地利用を許容するとして位置づけた以外の地域の土地活用は。

多田 育民議員

いかにして北総線運賃下げと 地域振興を図るか

問 本年三月及び六月議会に提出された線路使用料に関する陳情について、法律論ではなく政治論として、市長はどう考えていますか。

答 我々政治家は結果を出すことが大きな目的です。私の政治スタイルは対立から対話です。そしてこの北総問題については、粘り強く対応して来た結果、補助金なしの今の値下げが実行されたわけです。

問 耐震化補助は今年度で終了しますが、市長は次の方針を何かに立てていますか。

答 北総線のさらなる活性化を図ることです。

問 活性協の活動状況は。

答 7月総会で、当市の総務部長が会長になりました。



成田空港と羽田空港を結ぶ北総鉄道

視察報告

文教民生常任委員会

10月18日～19日

①三条市は金物加工で発展、北陸自動車道・上越新幹線など交通至便で面積432km²、人口9万9727人の市。

社会保健部と教育委員会に分散していた「子育て支援課」を市民に分かり易いワンストップ窓口として教育委員会内に一本化。市内全て小中一貫教育で「中学校学園」の単位で保健師2名の地区担当制が実施され総合的連携が図られていました。0歳から35歳まで、市が情報を一元化し関係機関(学校・病院・ハローワーク他)と継続的に支援する「子ども若者総合サポートシステム」では、障害・不登校進路など多岐に渡り成長を見守ります。特に発達障害の早期発見を「三条っ子発達応援事業」で実践。成人支援対象者の発見困難は今後の課題です。



【視察地・視察項目】

- ①新潟県三条市
子ども子育てサポートシステムについて
- ②新潟県十日町市
小中一貫教育 とおかまっち子育て教育のまちづくりについて

②「雪と着物とこしひかり」の十日町市は日本有数の豪雪地帯。合併で東京23区に匹敵する590km²の広大な面積に人口5万4741人。
(ふるさとを愛し自立して社会で生きる子どもの育成)を小中一貫教育で実践。教科・心・総合的学習時間それぞれ9年間を見通した指導計画を作成、各校1名と総合のコーディネーターが連携の支援を図り、小中交流活動や教職員の交流研修などたくさんの事業で小中連携活動を行います。市からは教育助手(教員免許保有者1名)や補助員が配置されています。効果は不登校の減少や中1ギャップの解消ですが、課題は更なる児童生徒の自己肯定感の向上です。

視察報告

環境経済常任委員会

10月19日～20日

①盛岡市は人口約29万人、面積は約886km²、城下町として栄え発展した岩手県の県庁所在地です。

盛岡市では平成24～25年度にかけて「人と農地の問題」を解決するための「未来の設計図」として地域農業マスタープランを作成。現在までに同プランの成果として農業次世代人材投資資金受給者数は述べ19名、農地中間の実績として、機構借受は約662ha、担い手への転貸は約626ha。また行政が働きかけなくとも自発的に活動している地域が出た事などがあります。一方で、プランへの認知度がまだまだ低い事や、プラン見直しが行行政主導であること、農地貸借の図面作成が大変であることなどの課題もあります。



【視察地・視察項目】

- ①岩手県盛岡市
地域農業マスタープランについて
- ②岩手県二戸郡一戸町
木質系バイオマス発電について

②一戸町は人口約1万2千人、面積は約300km²、岩手県北部に所在し、御所野遺跡などが有名です。

東日本大震災以降、再生可能エネルギーが更に注目される事となりましたが、同町内で木材を加工する際に使用できない廃棄部分をチップにして、毎時約6200kw(一戸町全体で使用する電力相当)を行なうバイオマス発電を行っています。同発電事業は白井市とも縁のある企業が関与し、本来不要となる木くずを買い取り地域林業の促進を行い、山が荒れる事を防ぐ環境保全や地域の雇用創出、また一戸町へ土地使用料支払など自治体収入にもなっています。一方で、木質チップの外国産使用への傾倒の懸念や、発電所を管理する資格所有者の確保など木質バイオマス発電における課題もあります。

研修報告

北総地区市議会正副議長会議員研修

10月24日

【講師】
角谷浩一氏(政治ジャーナリスト)
【演題】
「政局の行方」



衆議院選挙投票日の2日後に開催された研修会。テーマが「政局の行方」ということで、講師が選挙結果を分析する、という内容の研修でした。講師の主張は以下の通りです。
①公示前までは、政権交代かと思われたが結果的には安倍政権の強さを知らしめたかたちとなった。
②選挙戦が始まってから「希望の党」と「立憲民主党」の2政党が出来たということは、初めてである。
③今回の選挙では大きな争点になっていなかった「憲法改正」の議論が、今後は大きな争点になってくることと予想される。
④18歳選挙権が導入され初となる衆議院選挙。有権者240万人が投票権を得、20代の7割が自民党に投票した。その理由は北朝鮮の脅威に適切に対処できる安定した政権運営が求められたからであろう。平和に対する不安感が若者には顕著に表れたといえる。
⑤「保守カリベラル」という議論は全く意味がない。「保守」とは地域、生活、産業、自然などを愛し、守り、よくしていこうとすることであり「リベラル」とは、「保守」に対峙する言葉ではなく、自由を重んじて、コミュニティの環境の中から生まれてくる決定を大事にすることである。「保守」と「リベラル」という比較の時代は終わった。以上、ひとりの政治ジャーナリストの見解を興味深く聴く機会となりました。

編集後記

向寒の候、朝夕の冷え込みがめっきり厳しくなってきました。先月は雨の日が続く、大型の台風が発生したり、衆議院の突然の解散・選挙と、変化の多い月となりました。

9月議会においては、行政組織の見直しや公共施設の使用料の見直し等の審議が行われました。「ときめきとみどりあふれる快活都市」を目指して、少しでも多くの方に興味を持って頂き、市民の皆様と共にいい変化を創っていきたいと思います。

(広沢 修司)

議会を傍聴してみませんか

次の定例会は

11月22日(水)

午前10時の開会予定です。

※会場は文化会館2階かおりホールです。



決算審査特別委員会を設置

平成28年度決算を審査するために設置しました。

10月3日から17日までの間で審議を行いました。審議の経過と結果については、12月定例議会において委員長から報告後、採決となります。

決算審査の詳細については、次回議会だよりでお知らせします。

また、委員は次のとおりです。

委員長	永瀬 洋子	影山 廣輔
副委員長	植村 博	秋谷 公臣
委員	石井 恵子	斉藤 智子
	小田川敦子	
	広沢 修司	
	和田健一郎	